

## 【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	鬚鬚張魯肉飯 金沢工大前店・御経塚イオン店			代表者指名	道上 周太	
事業所所在地	石川県野々市市高橋町 20 - 5					
連絡先	電話番号	076 - 246 - 4611		FAX番号	076 - 246 - 4611	
職員数	11	定員	10	利用者数	7 (うち身体 2 知的 1 精神 4 その他)	
事業所の設置主体	社会福祉法人・民間企業・NPO法人・その他			設立年月日	平成29年8月1日	
改善計画期間	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日 (1年間とすること)					

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策  
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) ・材料費など経費の超過。	(具体的改善策) ・適正な原価管理とサービス品質向上による、売上の確保。
-------------------------	---

## 2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食店営業</li> <li>・弁当製造、配達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス、品質の向上を図り、新規顧客の獲得。</li> <li>・広報物の作成やSNSを活用し、店舗のPRを行なう。</li> </ul>

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

## 3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
22,109,277	24,800,000
(主な費目) ・イオン御経塚店 18,016,266円 ・工大前店(就労A型) 4,093,011円	(積算根拠) ・イオン御経塚全体の週間や期間でのキャンペーンに積極的に参加。 ・四季に応じた、限定メニューの提供。 ・フェイスブックなどのSNSを使った、店舗のPR。

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

## 4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
23,260,613	24,100,000
(主な費目) ・人件費 4,765,795円 ・材料費 12,120,387円 ・諸経費 1,127,933円 ・その他販管費 5,246,498円	(積算根拠) ・日々の食材管理や消耗品などの在庫管理の徹底し、経費削減に取り組む。 ・節電や節水など日々、無駄な経費を抑えていく。

## 5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
-1,151,336	700,000

## 6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
3,270,409	5,600,000
(積算根拠) ・平均賃金時給額 789円 ・交通費手当 73,381円 ・年間作業時間総数 4052時間	(積算根拠) ・平均賃金時給額 805円 ・交通費手当 126,000円 ・年間作業時間総数 6800時間

事業所代表者署名欄 管理者 道上周太



※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。  
 ※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

## 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
収入アップ	顧客の確保	平成30年4月～	四季に応じた、限定メニューの提供やSNSなどでの店舗のPRを行なっていく。
品質の向上	原材料、調理工程の見直し	平成30年4月～	麺などの材料の見直しを行ない、商品の更なる質の向上を目指す。
経費削減	節電・節水	平成30年4月～	事業所全体で節電・節水を意識し、経費削減に努める。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

## (計画期間中の見込額)

平成30年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	2103000	2101000	2080000	2140000	2100000	2083000	2090000	2073000	2010000	2020000	2000000	2000000	24800000
	就労支援事業活動収益計													
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	1530000	1530000	1500000	1600000	1520000	1500000	1550000	1500000	1600000	1500000	1470000	1500000	18300000
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	460000	460000	440000	500000	470000	440000	500000	550000	550000	500000	440000	490000	5800000
	就労支援事業活動費用計	1990000	1990000	1940000	2100000	1990000	1940000	2050000	2050000	2150000	2000000	1910000	1990000	24100000
	就労支援事業活動増減差額	113000	111000	140000	40000	110000	143000	40000	23000	-140000	20000	90000	10000	700000
	支払い資金総額	450000	477500	450000	465500	470000	474000	488000	470000	477500	460000	440000	477500	5600000

## (前年度実績)

平成29年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	1668325	1639056	1527007	1902781	2068093	1667272	1694776	1749293	2089548	2136125	1669346	2297655	22109277
	就労支援事業活動収益計													
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	1501179	1501176	1501176	1501176	1501176	1501176	1501176	1501176	1501176	1501176	1501176	1501176	18014115
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	437210	437208	437208	437208	437208	437208	437208	437208	437208	437208	437208	437208	5246498
	就労支援事業活動費用計	1938389	1938384	1938384	1938384	1938384	1938384	1938384	1938384	1938384	1938384	1938384	1938384	23260613
	就労支援事業活動増減差額	-270064	-299328	-411377	-35603	129709	-271112	-243608	-189091	151164	197741	-269038	359271	-1151336
	支払い資金総額						464632	489697	456390	499155	480725	403795	476015	3270409